

平成27年度事業報告書

〈はじめに〉年度当初における事業計画

平成27年度の事業計画は、平成27年5月29日（金）「原宿・東郷記念館」で開かれた第28回定時総会において、次のⅠ～Ⅵの通り決定された。

- Ⅰ. 従業員の教育・訓練事業の継続実施
- Ⅱ. 派遣元責任者講習
- Ⅲ. 福利厚生制度の運営に関する事業
- Ⅳ. 放送派遣相談センターの運営
- Ⅴ. 会報・印刷物・出版物等の発行配布及び諸活動

平成27年度における事業実施の経過と内容を、以下の通り報告する。

Ⅰ. 「従業員の教育・訓練事業の継続実施」

平成27年度中、従業員研修は以下の2回実施した。

1. TV番組演出基礎コース研修

[実施月日] 平成27年6月11日（木）、12日（金）

[実施場所] (財)NHK放送研修センター（東京都世田谷区砧1-10-11）

[研修内容] 放送のガイドライン（共通）・番組制作の基礎～企画と構成

撮影実習～企画構成の映像化・編集実習・収録番組の試写講評等

[参加者数] 7社13名（会員社4社7名、非会員社3社6名）

2. TV制作技術基礎コース研修

[実施月日] 平成27年6月11日（木）、12日（金）

[実施場所] (財)NHK放送研修センター（東京都世田谷区砧1-10-11）

[研修内容] 放送のガイドライン（共通）・音声技術の講義と実習

照明技術の講義と実習・撮影技術の講義とVTRロケ実習

収録作品の試写講評等

[参加者数] 5社7名（会員社5社7名）

平成27年度は、2つの講座が開かれ20名（昨年度は26名）が受講した。昨年度より6名減である。平成27年度も演出系と技術系を同日に開催し、放送のガイドラインを共通課目として行った。毎年研修は実習に重きを置き、撮影実習からポストプロにいたる過程を丁寧に学んでいる。受講者数の延べ人数は1,730名を超えた。

平成元年から開催しているこの研修は、通算で28年を迎え、協会会員社の人材育成と放送業界全体のスキルアップに寄与している。今後は、派遣元に求められる派遣労働者の入

職時研修やキャリアアップを図る施策として、放送派遣業界の高いニーズに答えられるよう充実したカリキュラムになるよう、開催時期を含めより一層内容の充実を諮って行く。平成27年度の研修カリキュラムについては、(財)NHK放送研修センターとも打ち合わせを行い、前年度と同様の内容となる予定である。

研修日程は6月15日(水)・16日(木)に①TV番組演出基礎コース研修②TV制作技術基礎コース研修の2つのコースを同時開催する。募集は4月下旬を予定している。

II. 「派遣元責任者講習」

1. 「平成27年度派遣元責任者講習」の実施概要

平成27年9月30日に施行された改正法により、すべての事業者は許可免許が必要となった。「派遣元責任者講習」は派遣事業を行う許可事業所の派遣元責任者に、その受講が義務づけられている。派遣元責任者は概ね3年に一度講習を受講する必要がある。本協会は厚生労働省の確認団体として「派遣元責任者講習」を毎年開催している。

平成27年度の派遣元責任者講習は30回開催、定員3,585名で実施した。受講者数合計は2,136名(受講率59.6%)だった。

受講料は会員社5,000円、非会員社7,000円で実施している。

2. 開催地別実施報告

	平成27年度		開催地	受講者	定員
1	4月9日	木	愛知	70	95
2	4月14日	火	東京	49	150
3	4月21日	火	東京	36	150
4	5月14日	木	東京	53	150
5	5月21日	木	大阪	97	150
6	6月10日	水	東京	54	100
7	6月16日	火	東京	58	150
8	6月26日	金	東京	58	150
9	7月9日	木	東京	51	150
10	7月16日	木	大阪	78	150
11	7月30日	木	東京	42	150
12	8月25日	木	東京	49	150
13	8月28日	火	愛知	47	95
14	9月4日	金	東京	45	100
15	9月15日	火	愛知	66	95
16	9月16日	水	大阪	84	150
17	10月6日	火	東京	43	100
18	10月22日	木	東京	73	120
19	10月27日	火	東京	60	120
20	11月18日	水	愛知	89	95
21	11月19日	木	大阪	79	110
22	11月27日	金	東京	95	90
23	12月3日	火	東京	54	100
24	1月20日	水	大阪	109	150
25	1月21日	木	愛知	79	95
26	1月27日	水	東京	102	100
27	2月9日	火	東京	100	90
28	2月23日	火	東京	109	90
29	3月15日	火	東京	114	100
30	3月23日	水	東京	93	90

<講義内容及び講師>

- イ 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律について
講師…社会保険労務士他
- ロ 労働者派遣事業の運営の状況及び派遣元責任者の職務遂行上の留意点等について
講師…社会保険労務士他
- ハ 個人情報保護の取扱いに係わる労働者派遣法の遵守と公正な採用選考の推進等について
講師…社会保険労務士他
- ニ 労働基準法等の適用に関する特例等について
講師…社会保険労務士他

3. 受講者数推移

実施年度	受講者数	実施年度	受講者数
平成10年度	319名	平成19年度	4,851名
平成11年度	351名	平成20年度	2,977名
平成12年度	842名	平成21年度	2,271名
平成13年度	910名	平成22年度	1,949名
平成14年度	1,840名	平成23年度	2,358名
平成15年度	2,384名	平成24年度	2,308名
平成16年度	2,469名	平成25年度	1,809名
平成17年度	2,597名	平成26年度	1,563名
平成18年度	3,989名	平成27年度	2,136名

Ⅲ. 「福利厚生制度の運営に関する事業」

1. 「全国放送関連・団体定期保険制度」の運営状況について

平成8年1月1日に発足したこの制度は、数次の制度変更を経て今日に至っており、現在では会員社の中に確かな制度となっている。また、会員社にとってスケールメリットが大きく、契約内容の面や配当還元率が有利である。

平成27年度の保険金支払いは、本年1月1日現在3件2,200万円あり、配当還元率は払込保険料に対して、37.07%（前年度50.69%）だった。

<平成27年度の運営状況>

A. 追加募集（平成28年1月1日現在）

- *新規加入 = 2社
- *加入社 = 38社
- *加入者 = 3,056名
- *総加入保険金 = 217億9,500万円

B. 平成26年度の保険金支払いについて

- *支払い保険金 = 3件2,200万円
- *配当還元率 = 37.07%

団体定期保険契約の推移（各年1月1日現在）

各 年	加入社数	加入者数	総加入保険金
平成 8年	33	1,933	131億 400万円
平成 9年	39	2,289	155億5,200万円
平成10年	40	2,421	161億1,300万円
平成11年	41	2,380	150億5,100万円
平成12年	40	2,441	152億2,600万円
平成13年	40	2,445	154億4,800万円
平成14年	40	2,504	154億8,000万円
平成15年	39	2,283	151億6,000万円
平成16年	35	2,100	147億5,100万円
平成17年	36	2,305	165億9,900万円
平成18年	35	2,217	157億4,100万円
平成19年	34	2,188	157億8,200万円
平成20年	34	2,414	165億1,400万円
平成21年	33	2,635	165億4,800万円
平成22年	34	2,684	170億9,100万円
平成23年	35	2,764	167億8,300万円
平成24年	38	2,886	172億2,400万円
平成25年	38	2,963	179億9,800万円
平成26年	38	2,979	183億6,600万円
平成27年	37	3,002	213億9,800万円
平成28年	38	3,056	217億9,500万円

2. 積立年金制度

現在新規募集は行っていない。

IV. 放送派遣相談センターの運営

平成16年3月に開設した「放送派遣相談センター」の運営は、平成19年より協会内で行っている。現在は主に下記の事業を展開している。

- ①「放送派遣相談室」の運営
- ②「放送派遣相談Q&A 2015」の発行
- ③「改正労働者派遣法対策セミナー」の開催
- ④「派遣責任者セミナー」の開催

「放送派遣相談センター」運営委員会のメンバーは、西瀧順二委員長（㈱アーズ代表取締役社長）、角谷幸仁委員（㈱日テレ・アックスオン上席執行役員企画戦略センター長）、高橋正嘉委員（㈱TBSビジョン相談役）、中嶋常人委員（㈱バンエイト代表取締役社長）、上園剛生委員（㈱共同テレビジョン取締役）、村尾尚子委員（テレビ朝日映像㈱常務取締役総務本部長）、栗本宏委員（㈱日経映像常務取締役）、中村洋之委員（㈱クリーク・アンド・リバー社取締役執行役員）、大内一徹委員（㈱アクトファースト代表取締役社長）、大滝功委員（㈲フラッグス代表取締役）、田村正裕委員（㈱ディー・ライン代表取締役）、岩崎優委員（㈱SPGホールマン取締役）、安藤浩道委員（㈱テレサイト常務取締役）、笛吹創委員（㈱フレックス取締役業務部長）以上会員社。山田信幸委員、佐久間義彦委員（以上協会顧問）、田部谷進委員（協会専務理事事務局長）の17名で構成し、事例集制作にあたっては、社会保険労務士の宮本美恵子氏にご協力いただいている。

本年度の運営委員会は、6月から6回開かれ「改正労働者派遣法対策セミナー」（8月20日）、「平成27年度派遣責任者セミナー」（11月6日）の開催、及び今年度の事例集「放送派遣相談Q&A 2015」の編集方針等を話し合いました。

1. 「放送派遣相談室」の運営

「放送派遣相談室」は毎週水曜日の午後1時～4時、相談員の山田信幸顧問が協会に詰めて、相談に応じる体制をとっている。FAX、メールは24時間受け付けています。今年は改正労働者派遣法と8割規制に対する相談が際だって多かった。

2. 「放送派遣相談Q&A 2015」の発行

今年度の事例集「放送派遣相談Q&A 2015」は、改正法が9月30日施行ということで「想定問答集」をQ&Aの形式で掲載し、550部発行。改正法成立とともに決議された39項目の「附帯決議」を参考資料として掲載した。事例集は今年で11冊目の発行となりました。

3. 「改正労働者派遣法対策セミナー」の開催

- 開催日時：平成27年8月20日（木）13：30 ～ 17：00
- 開催場所：日本教育会館第一会議室
- 主 催：（一社）全国放送派遣協会

○運 営：放送派遣相談センター運営委員会

○協 力：ヴェリテ社会保険労務士事務所

○内 容：

時 間	講 演 内 容	講 師
13:00～13:35	開講挨拶	(一社)全国放送派遣協会 小山一彦会長
13:35～15:35	講演Ⅰ 「改正労働者派遣法のポイントと実務」	ヴェリテ社会保険労務士事務所 宮本美恵子先生
15:35～15:50	休 憩	
15:50～16:50	講演Ⅱ 「放送業界の改正法対応」	放送派遣相談センター運営委員会 田部谷進事務局長
16:50～17:00	終講挨拶	放送派遣相談センター運営委員会 西瀧順二委員長

○参加者

会員社 66社 128名 非会員社 27社 30名

合計 93社 158名

4. 「平成27年度派遣責任者セミナー」の開催

○開催日時：平成27年11月6日（金）10：00～17：00

○開催場所：アルカディア市ヶ谷（私学会館）三階「富士」

○主 催：（一社）全国放送派遣協会

○運 営：放送派遣相談センター運営委員会

○協 力：（一社）日本民間放送連盟 東京労働局需給調整事業部
三田労働基準監督署 ヴェリテ社会保険労務士事務所

○内 容：

～ 第 1 部 ～

時 間	講 演 内 容	講 師
10:50～11:50	講演Ⅰ 「放送派遣業界の監督実例について」	三田労働基準監督署第二方面 津守一史主任監督官
11:50～13:00	昼食休憩	
13:00～14:00	講演Ⅱ 「改正労働者派遣法について ～許可申請手続きについて」	東京労働局需給調整事業部 小泉享需給調整事業第一課補佐
14:00～14:10	休 憩	

14:10～15:10	講演Ⅲ 「放送業界における労働者派遣法違反 について」	東京労働局需給調整事業部 伊藤慎吾儒教調整第二課長
15:10～15:20	休 憩	
～ 第 2 部 ～		
15:20～16:45	講演Ⅳ 「放送関連派遣の改正法対応実務 について」	ヴェリテ社会保険労務士事務所 宮本美恵子先生
16:45～17:00	閉会挨拶および受講証明書交付	放送派遣相談センター運営委員会

○参加者

放送局 66 社 125 名、会員社 70 社 150 名、学校関係 2 校 4 名
運営委員 17 名、当日スタッフ 5 名、講師 4 名、民放連 3 名
総参加者数 308 名

「放送派遣相談センター」の評価

「放送派遣相談センター」の運営は、今年で 11 年目となりました。改正法の国会審議
の中、8 月 20 日には「改正労働者派遣法対策セミナー」を開催しました。非常にタイム
リーな企画であったと考えます。また、労働者派遣法改正法の成立、9 月 30 日施行を受
け「労働者派遣事業関係業務取扱要領」を印刷、会員社に送付し「平成 27 年度派遣責任
者セミナー」にも配布いたしました。今年度の事例集は、改正法施行を受け出稿ギリギリ
の時期ではあったものの、内容を「想定問答集」として出版、発行することができました。
原稿を執筆していただいた山田信幸相談員はじめ関係各位に感謝申し上げます。

「地区別勉強会」は改正法の影響もあり、今年度は開催しておりません。しかし、地方の
会員社・放送局から開催を望む声も届いているため、時期を見て再開する必要があると考
えております。今後は継続事業の実施とタイムリーなセミナーを随時開催して行きたいと
考えます。

V. セミナー・講演会等の開催

1. 「改正労働派遣法対策セミナー」

別項のとおり

2. 「平成 27 年度派遣責任者セミナー」

別項のとおり

VI. 会報・印刷物・出版物等の発行

1. 会報「放送派遣50号」の発行

例年通り定時総会を中心とした会報「放送派遣」第50号を7月に発行した。会報は時代と共にその役割が変化してきているが、印刷物としての重要性があり、現在は会員社への配布以外に行政関係や未加盟の非会員社が参加する勉強会、セミナー等に配布している。広報活動、入会案内の良きツールとしても活用している。次年度も同時期に発行する予定である。

2. 会員拡大の取り組みと異動状況

厳しい環境の中、今年度も新たな会員社を迎える事ができた。平成28年5月27日(総会時)の会員社は112社の予定である。

平成27年度新規入会社

(株)ラダック	東京都港区赤坂8-5-2 アルティス赤坂301
(株)ライズプランニング	東京都港区赤坂7-6-41 赤坂七番館407

平成28年度新規入会社

(株)名古屋テレビ事業	愛知県名古屋市中区橋2-10-1 メ〜テレ7F
(株)シオンスタッフサービス	東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター10F

3. その他

- *会員名簿(5月)
- *特定派遣事業所調査(9月)
- *「放送派遣相談Q&A2015」(10月)
- *「労働者派遣事業関係業務取扱要領」(11月)
- *その他、行政情報等を会員社・関係機関に送付した。